

第1章

中東アラブ諸国における民間部門の 発展へのマクロ経済的課題

山本 恭久

はじめに

中東アラブ諸国で共有されている経済政策の課題のひとつは、民間部門の発展を促すことである。最近では2009年1月に開催された第1回アラブ連盟経済社会開発サミットの決議において、民間部門の拡大を推進することが盛り込まれた⁽¹⁾。もっとも、中東アラブ諸国の経済開発政策において、民間部門による経済成長を重視する動きは、すでに1980年代から模索されていた。そして、1990年代に入ると、民間部門の発展を目指した経済政策として、国有企業民営化、対外市場開放、資本市場整備、対内直接投資の受け入れ態勢の整備などが実施されるようになった。

本章の目的は、中東アラブ諸国における民間部門の発展に向けたマクロ経済的課題について検討することである。具体的には、民間部門を発展させるという経済政策の課題が中東アラブ諸国で共有される背景に関して考察を行う。中東アラブ諸国は、アラビア語という言語を共有する社会文化圏として、地域的な共通性がみられる。他方、産油国と非産油国に区分できるように、各国の天然資源賦存には大きな格差がみられる。そして、各国間の国民所得水準は、資源賦存の格差を反映して多様性がある。このように、社会文化的側面では共通性があるものの、経済的には大きな格差が存在する国々の間で、

民間部門の発展を促すという経済政策の課題が共有される背景には、どのような要因があるのだろうか。本章では、この要因のひとつとして労働市場の連関性を検討し、サウジアラビア、バハレーン、ヨルダンを事例として、マクロ経済的課題が共有されることへの理解を深める。そして、地域市場全体を考慮した政策が必要なことを示す。

以下、第1節では、経済政策として民間部門の発展が重視されるようになった背景を検討する。その際、投資の低迷と自国民雇用の停滞という現象に注目し、民間部門の発展は投資拡大によって雇用創出を促す手段として捉えられていることを示す。その一方で、雇用創出の意味合いは、労働輸出国と労働輸入国の間では異なることを指摘する。すなわち、外生的な所得に依存している労働輸入国では自国での雇用創出が自動的に自国民雇用の拡大に結びつかないのに対し、労働輸出国では労働輸入国での雇用創出も自国民雇用の拡大になりうるのである。しかしながら、労働輸出国における海外出稼ぎ労働者の増加は、母国への送金規模の拡大を招く。それは労働輸出国にとっての外生的な所得の増加である。したがって、中東アラブ諸国では、労働輸出国と労働輸入国のいずれもが外生的な所得の影響を受ける経済構造が成立している。そこで、第2節において「オランダ病」モデルに代表される、外生的な所得増加の逆説的な効果を論じたマクロ経済理論の先行研究を整理する。民間部門発展政策を考察するにあたり「オランダ病」モデルの議論を適用するのは、外生的な所得の労働市場への影響を考える包括的な枠組みとして有効と思われるからである。また、理論の示唆するところをサウジアラビア、バハレーン、ヨルダンについて検討する。そして最後に、検討からの示唆に基づき、民間部門発展政策へのマクロ経済的観点からの課題を指摘する。

第1節 民間部門の発展が経済政策の課題となる背景

1. 共有される経済政策の課題

国際原油価格は、2000年代初めに上昇傾向となって以降、変動はあったものの、現在に至るまで高水準で推移している。その結果、中東アラブ諸国は、新たなオイルブームともいえる高い経済成長率を記録した。今世紀に入ってからの高成長は、産油国に限らず非産油国においても広くみられた現象である。例外は、武力紛争の影響を強く受けた国々、すなわちイラクとパレスチナ自治区であった。他方、非産油国のなかでも、エジプト、レバノン、ヨルダンにおいては、外貨準備高の漸次的な増加と外国為替レートの安定がみられた。これらの国々は経常収支が赤字となる傾向があるが、外貨制約の影響を受けない安定的な経済成長を達成した。

このような地域全体に及ぶ近年の良好な経済状況下においても、中長期的な経済見通しに関しては危機感をともなった課題が共有されている。2009年1月に開催された第1回アラブ連盟経済社会開発サミットでは、中東アラブ諸国の協調行動（Joint Arab Action）が必要となる経済問題として、表1に示される政策課題が提示された。これらの政策課題が政府間で議論される過程で、民間部門の役割が強調されることとなった。同サミットの準備過程において、企業団体、商工会、市民団体といった民間団体への諮問が行われ、民

表1 中東アラブ諸国の経済政策の課題

-
1. アラブ諸国で増加しつつある貧困と失業
 2. 生活水準の一般的な悪化
 3. 限られた量のアラブ地域内貿易および投資
 4. 資本逃避および頭脳流出
 5. 多くのアラブ諸国で不十分なインフラ整備
 6. 開発促進や競争力確保に合致しない教育システム
-

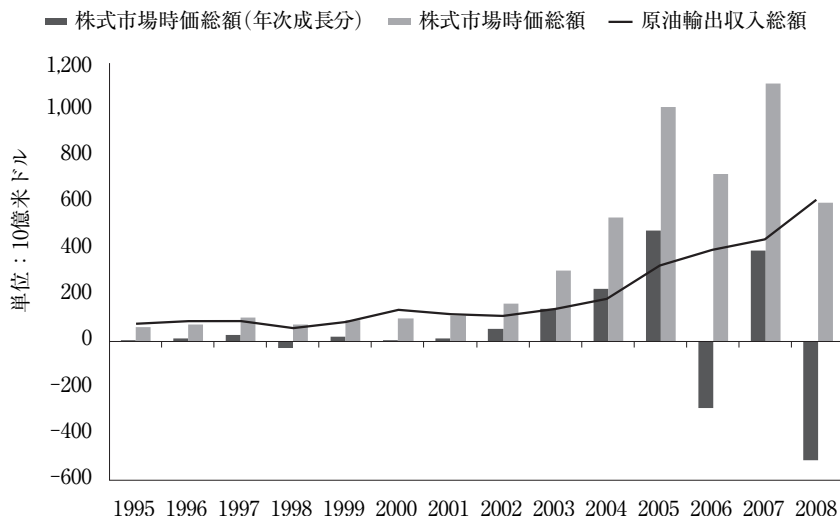
(出所) League of Arab States [2009]

間部門の発展可能性についてあらかじめ検討されていたのである。そして同サミットの決議において、これら6つの政策課題を解決するにあたり、民間部門の果たす役割の重要性が確認されることとなった。

経済開発における民間部門の役割は、中東アラブ諸国に限らず、1980年代以降の世界的な流れとして重要視されるようになってきている。したがって、中東アラブ諸国が打ち出した国有企業の民営化や経済自由化による経済成長の促進は決して新しい議論ではない。また、近年においては、民間部門の発展を貧困削減に結びつける援助政策も提案されている⁽²⁾。現在、経済成長から貧困削減に至るまで、民間部門の果たす役割は世界的に幅広く期待されているといえるだろう。その意味では、中東アラブ諸国の政府が民間部門の発展を重視するのも、世界的な経済開発の政策議論に沿うものともいえる。

また、中東アラブ諸国の民間部門への注目は、当該政府に限ったことではない。たとえば、主要中東湾岸産油国で構成される湾岸協力会議（Gulf Cooperation Council）加盟国⁽³⁾（以下、GCC諸国）では、資本市場の自由化にともない株式市場の急速な拡大がみられた。図1はGCC諸国の株式市場時価総額の年次増加と原油輸出総額とを比較したものである。それによると、1995年から2003年までは株式市場時価総額の年次増加は原油輸出総額以下であったが、2004年から2005年にかけて、株式市場時価総額の年次増加は原油輸出総額を超える規模にまで急速に増加した。つまり、原油輸出入に依存した経済構造をもつとされるGCC諸国においても、政府部門の原油輸出入に依存しない資金調達手段が出現しつつあるといえる。それ以外にも、中東アラブ諸国の民間部門への注目は、国際的な団体や国際機関の活動にもみられる。たとえば、World Economic Forumは*Global Competitiveness Report*の地域版ともいえる*Arab World Competitiveness Report*を2003年から2007年まで3回にわたって刊行し、中東アラブ諸国の民間部門の現状と課題を指摘した。さらに、世界銀行は事業運営に関連する法制度についての状況分析を目的とするThe Doing Businessプロジェクトの一環として、2008年から年刊で*Doing Business in the Arab World*を刊行している。

図1 GCC諸国の株式時価総額と原油輸出入総額の推移



1995 1996 1997 1998 1999 2000 2001 2002 2003 2004 2005 2006 2007 2008
 (出所) Arab Monetary Fund, Market Performance time series (株式時価総額); United Nations Economic and Social Commission for West Asia [various years] (原油輸出入)より筆者作成。

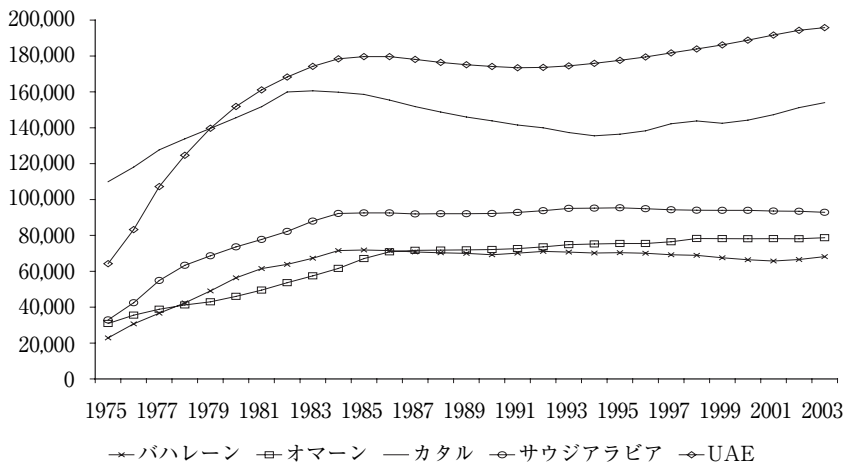
以上のように、表1にあげられたような経済政策の課題に対し、民間部門の役割を重視することは新しい議論ではない。また、これまでに民間部門への期待と注目に沿った経済自由化の進展もみられる。しかしながら、第1回アラブ連盟経済社会開発サミットで、改めて経済政策の課題およびそれらを克服する手段として民間部門の役割の重視が共有された事実は興味深い。前述のように、中東アラブ諸国には社会文化圏としての地域的な共通性はみられるものの、各国の国民所得水準には大きな格差が存在するなど、経済状況は必ずしも同様ではない。それにもかかわらず、政策課題について各国が合意に至る背景には何があるのだろうか。次項では、各国で共通する特徴的な背景として、投資の低迷と自国民雇用の停滞に注目して検討する。

2. 投資の低迷

中東アラブ諸国は、1970年代以降に高い経済成長率を記録した後、1980年代後半から2000年代初めに至るまで経済停滞の時期が続いた。Sara-i-Martin and Artadi [2003] は、この間の中東アラブ諸国の経済成長は「disappointing」であったと評価した。この時期の経済停滞を端的に表しているのが、投資の低迷である。これは資本深化の停滞で確認することができる。資本深化は、労働者1人あたりの資本ストック推計額として示すことができる。図2、図3および図4は1975年から2003年に至る推計値を示したものである。推計においては国際比較プロジェクトの Penn World Table 6.2 (Heston, Summers and Aten [2006]) のデータから、償却率を一律に5%と仮定した恒久棚卸法 (Perpetual Inventory Method) を用いた⁽⁴⁾。図2ではペルシャ湾岸地域の主要産油国の資本深化の推移を、図3では地中海沿岸地域諸国の資本深化の

図2 労働者1人当たりの資本ストック推計 (ペルシャ湾岸産油国)

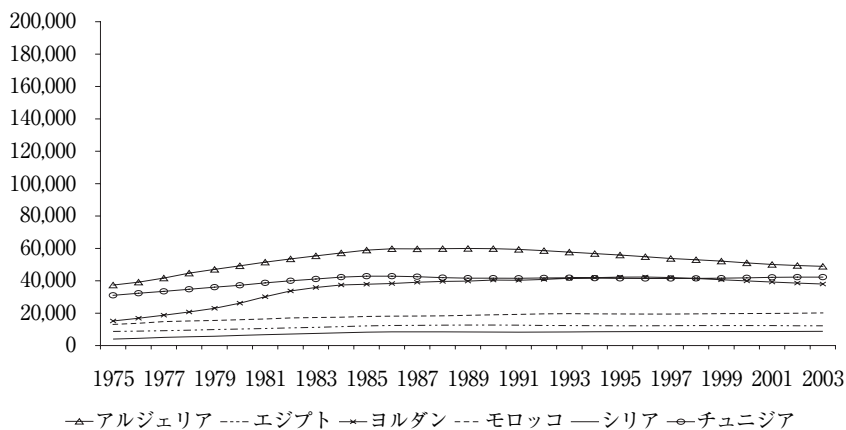
(単位：2000年国際ドル)



(出所) 筆者による推計

図3 労働者1人当たりの資本ストック推計（地中海沿岸諸国）

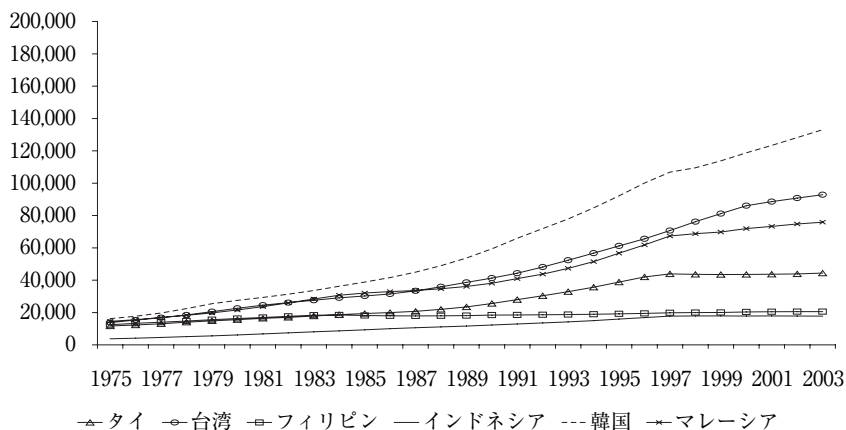
（単位：2000年国際ドル）



（出所） 筆者による推計

図4 労働者1人当たりの資本ストック推計（東アジア・東南アジア諸国）

（単位：2000年国際ドル）



（出所） 筆者による推計

推移を示している。ここにみられる傾向として、アラブ首長国連邦を除き、1980年代半ばから2000年代前半に至るまで労働者1人あたり資本ストックは増加傾向にないことが指摘できる。他方で、図4にみられるように、アジア諸国（韓国、台湾、マレーシア、タイ）では1980年代から継続的に資本深化が進んでおり、中東アラブ諸国とは対照的である。また、図2と図3から観察されることは、中東アラブ地域では、主要産油国から非産油国まで、資本ストックの水準に差はあるにせよ、総じて資本深化の停滞がみられることである。

新古典派の経済成長モデルによれば、物的資本深化の停滞は経済がある意味で均衡経路に収束したことを示す。つまり、投入資本の収穫逓減により労働者増および償却分以上の投資を行うインセンティブがなくなってしまう状態での均衡である。これは必ずしも潜在的な経済低成長を意味するものではない。経済成長に関しての初期の実証研究が示した技術進歩による経済成長、また最近の実証研究が示している人的資本形成による経済成長への経路が残るからである。他方で、資本深化の停滞はマクロ的にみて投資環境に何らかの問題があることを排除するものではない。むしろ、中東アラブ諸国のような発展途上の経済においては、投資環境に問題があることを示唆するといえよう。

Sara-i-Martin and Artadi [2003] では、公的部門投資と民間部門投資に補完関係があることを認めながらも、中東アラブ諸国では民間部門投資の割合が公的部門投資に比べて低いことが、全体的な投資の効率性悪化を導いている可能性を指摘している。具体的には、同論文では、公的部門投資と民間部門投資の補完性が機能しているならば、高い割合での公的部門投資は物的資本深化を促進させるはずであると指摘する。したがって、公的部門投資の比率が高いにもかかわらず、全体的な物的資本深化が停滞しているのは、民間部門投資との補完性が低い公的部門投資が行われている可能性が高いとする。一方、民間部門と競合的な公的部門投資においては、公的部門の非効率性のため、資金調達およびプロジェクト運営が効率的に行われられない可能性を指摘

する。以上のような理由により、全体的な投資の効率性が低下したため、中東アラブ諸国では投資が低迷したのではないかと結論づけている。

また、過去20年にわたる資本深化状況の観察から確認できることは、中東アラブ諸国での投資の停滞傾向がアジア諸国と比べて顕著であることである。中東アラブ諸国の非産油国は、1970年代には、労働者1人あたり資本ストック推計額はアジア諸国とほぼ同水準であった。しかしながら、2003年には、この水準には大きな差が生じた。前述のアラブ連盟経済社会開発サミットでの経済課題にみられる危機感は、このような過去四半世紀の間に顕著となった、アジア諸国などとの格差に基づいていると解釈できる。

3. 自国民雇用の停滞

中東アラブ地域の経済停滞を表すもうひとつの経済指標は、高失業率である。非産油国はもとより、労働輸入国であるGCC諸国においても、自国民の雇用確保が問題となっている。表2は、国際労働機関（ILO）による発展途上国の地域別失業率の推計値を示したものである。アラブ諸国を含む中東・北アフリカ地域の失業率は、他地域に比べて高留まり傾向が続いている。中東・北アフリカ地域でも2004年から2008年にかけて失業率の減少傾向はみ

表2 失業率の途上国地域比較

(単位：%)

	2004	2005	2006	2007	2008
世界全体	6.4	6.3	6.0	5.7	5.8
東アジア	4.2	4.2	4.0	3.8	4.3
東南アジアおよび太平洋	6.4	6.5	6.1	5.4	5.3
南アジア	5.2	5.3	5.1	5.0	4.8
中南米およびカリブ海	8.4	8.0	7.4	7.0	7.0
中東	9.3	10.0	9.5	9.3	9.2
北アフリカ	12.3	11.5	10.4	10.1	10.0
サブサハラ・アフリカ	8.2	8.2	8.2	8.0	8.0

(出所) International Labour Office [2010] より筆者作成。

表3 中東アラブ諸国の失業率

(単位：%)

	2004	2005	2006	2007	2008
エジプト	10.3	11.2	10.6	8.9	8.7
サウジアラビア (全体)	5.82	6.10	6.30	5.60	5.00
サウジアラビア (自国民)	11.00	11.52	12.00	11.00	9.80
アラブ首長国連邦 (全体)	--	--	--	--	4.0
アラブ首長国連邦 (自国民)	--	--	--	--	13.8
シリア	12.3	8.0	8.3	9.2	10.9
ヨルダン	14.7	14.8	14.0	13.1	12.7

(出所) Central Bank of Egypt [2010] (エジプト), Saudi Arabian Monetary Agency [2009] (サウジアラビア), Ministry of Economy [2008] (アラブ首長国連邦), Central Bank of Syria [2009] (シリア), Department of Statistics [2007, 2009] (ヨルダン) より筆者作成。

られるものの、他地域に比べると依然高水準であり、同時期のオイルブームによる顕著な改善はみられない。

表3は、失業率を公表している中東アラブ諸国について、2004年以降の国別失業率を示したものである。ここからは、労働輸入国であり、中東アラブ諸国で最大の経済規模であるサウジアラビアにおいても自国民失業率が恒常的に高いことがわかる⁽⁵⁾。サウジアラビアは、2006年以降に若干の失業率減少傾向がみられるものの、顕著な失業率の改善はみられない。同様の傾向は、中東アラブ諸国で最大の人口規模をもつエジプト、非産油国であるヨルダン、社会主義経済体制からの転換期にあるシリアでも観察される。

一般に、途上国の高失業率に関しては、人口転換による労働供給の急増が背景にあることが考えられる。高出生率と低死亡率に支えられて労働力が急増する一方で、雇用創出が追いつかず失業率が上昇するという現象である。つまり、途上国にみられる高失業率は、経済循環にともなう一時的な雇用のミスマッチという性質をもたない。むしろ、人口増加にともない増加する潜在的失業者に対して、フォーマル部門での雇用創出不足という性質が強い⁽⁶⁾。その一方で、公式統計に表れる高失業率は、必ずしも恒常的な失業者の存在を意味するものではない。フォーマル部門での「失業者」は、インフォーマ

ル部門での就業者である場合がある。また、フォーマル部門で「失業者」であることは、みずから「待機」を選択した結果とも考えられる⁽⁷⁾。Todaro [1969] のモデルに示されるように、失業により現時点で失う収入は、いずれフォーマル部門に就業し高い賃金を得ることで補うことができると考え、その機会を待っているわけである。

中東アラブ諸国では、人口転換にともなう高失業率とともに、過去において政府部門が雇用創出の中心だった影響もあると考えられる。また、GCC 諸国では、現在でも政府部門への就労選好が強い。同様の傾向は、他の地域諸国の多くにおいてもみられる⁽⁸⁾。しかしながら、1980年代後半から2000年代初めにかけては、産油国、非産油国ともに厳しい財政制約に直面し、政府部門での雇用創出は停滞した。それに加え、同時期は民間フォーマル部門での雇用創出も限定的であったことが、現在の失業率の高留まりとして反映されているといえるだろう。

表4は、近年の中東アラブ諸国の一部における雇用構造を示している。表にあげた国において、民間部門に雇用されている労働者の割合は、シリアを除き、ほぼ7割以上となっている。しかしながら、主要産油国から構成されるGCC 諸国においては、民間部門に雇用されている自国民比率が一様に低い。GCC 諸国では、民間部門労働者の8割以上が外国人労働者で構成されている状況であり、なかでも2007年のカタールにおいては民間部門労働者のほぼすべてが外国人労働者であった。

表3にみられるような高い自国民失業率と、表4にみられる民間部門での高い外国人労働者率が両立している事実に対し、GCC 諸国では、民間部門での自国民雇用を増加させる政策をとっている。たとえば、民間企業に従業者の一定割合以上を自国民とすることを義務づける政策（たとえばサウジアラビアでは「Saudization Program」とよばれる）を実施している。それにもかかわらず、自国民失業率は高留まりしているのが現状である。

以上のように、高失業率は、中東アラブ地域に共通してみられる課題である。それは非産油国だけでなく、労働輸入国であるGCC 諸国においてもあ

表4 アラブ諸国の雇用人口構造

	雇用人口	民間部門 雇用比率	政府部門 自国民比率	民間部門 自国民比率
イエメン (2004年)	3,555,000	86.8%	—	—
エジプト (2007年)	23,900,000	69.6%	—	—
オマーン (2006年)	764,000	81.8%	83.6%	18.3%
カタール (2007年)	827,802	73.0%	38.9%	0.6%
サウジアラビア (2007年)	8,229,654	87.5%	91.7%	13.1%
シリア (2006年)	5,316,000	51.5%	—	—
バハレーン (2007年)	379,471	89.7%	88.7%	19.6%
ヨルダン (2005年)	866,115	70.5%	98.1%	86.5%

(出所) Central Statistical Organization [2006] (イエメン), Central Bank of Egypt [2009] (エジプト), Ministry of National Economy [2007] (オマーン), Qatar Statistics Authority [2007] (カタール), Saudi Arabian Monetary Agency [2008] (サウジアラビア), Central Bank of Syria [2008] および Central Bureau of Statistics [2006] (シリア), Central Bank of Bahrain [2008] (バハレーン), Department of Statistics [2006] (ヨルダン) より筆者作成。

てはまる問題なのである。それゆえ、表1でみたように、失業問題は、第1回アラブ連盟経済社会開発サミットにおいて、地域に共通の経済政策の課題として取り上げられたのである。

4. 経済政策課題の異なる意味合い

ここまでの議論から、第1回アラブ連盟経済社会開発サミットでの政策合意である民間部門の発展方策は、投資の増加と自国民雇用の創出を実現することといえる。しかしながら、自国民雇用の促進に関しては、労働輸出国と労働輸入国の間でその意味合いが異なる。GCC諸国は、表4でみたように、民間部門の労働者の大半を外国人労働力に依存している。一方で、イエメン、エジプト、シリア、レバノン、ヨルダンは労働輸出国であり、GCC諸国にはこれら労働輸出国からの労働者が多く存在する⁹⁾。労働輸出国での自国民雇用の停滞がGCC諸国への出稼ぎ労働者を増やし、GCC諸国の民間部門で

の外国人労働者の増加がGCC諸国の自国民雇用の停滞の一因と認識されている。GCC諸国で民間企業に一定の自国民雇用比率を義務づける政策は、この認識の反映といえる。その一方で、労働輸出国は外国での自国民の就労を促進する政策をとっていることも多い¹⁰⁾。つまり、自国民雇用の促進という点で、労働輸出国と労働輸入国の間で利害が衝突する可能性がある。

GCC諸国においては、たとえ民間部門が発展し雇用が創出されたとしても、労働市場の国際的な連関により、職を得るのは労働輸出国から来た出稼ぎ労働者かもしれない。つまり、GCC諸国では、雇用創出は自国民雇用の拡大に結びつかない可能性があるわけである。積極的な自国民雇用政策を採用するとしても、GCC諸国の民間部門はすでに外国人労働者抜きでは成り立たない状況である。また、外国人労働者に対する流入規制そのものが、国内需要の減少やそれにとまなう投資の停滞を導く可能性もある。

このように考えると、民間部門発展政策に関するGCC諸国のジレンマは、外国人労働者への対処であろう。投資拡大が自国民雇用に強く結びつく労働輸出国に対して、GCC諸国では投資拡大と自国民雇用が自動的に結びつくとは限らないからである。労働市場の国際的な連関が強いことは中東アラブ地域の大きな特徴であるが、この特徴を考慮することが、中東アラブ地域の共通課題としての民間部門発展政策を考察するにあたり重要な要素となるだろう。

第2節 オランダ病モデルの示唆と事例

中東アラブ諸国における労働市場の連関性の強さは、民間部門の発展にどのような影響を及ぼすのであろうか。産油国における原油輸出収入と同様に、出稼ぎ労働者の母国への送金は一国経済にとっての外生的な所得として捉えられる。外生的な所得の存在は外国為替制約の軽減につながり、一見好ましい状況である。しかしながら、外生的な所得の存在が逆説的な経済効果をも

たらず可能性は否定できない。民間部門の発展に関しても、外生的な所得の流入が発展阻害要因になっている可能性もあるわけである。外生的な所得と産業構造の関係は、これまで主に石油資源輸出国の経済の特徴として取り上げられている⁽¹¹⁾。つまり中東アラブ諸国の経済的特徴のひとつは、原油輸出収入あるいは出稼ぎ労働者の母国送金による外生的な所得規模の大きさといえる。そこで本節ではこの特徴を考慮し、オランダ病モデルの枠組みからの示唆を援用することで、地域の民間部門の発展に関するマクロ経済的課題を統一的に理解することを目指す。また、事例として、サウジアラビア、バハレーン、ヨルダンについて検討する。

1. 外生的な所得の逆説的効果に関する理論

資源輸出収入や国際援助といった外生的な所得の増加が逆説的効果を生む可能性については、古くから議論されている。初期の研究では、二国モデルにおいて貢献国から受益国への所得移転は、受益国の交易条件の悪化を通して、結果的に受益国の実質所得を低下させてしまう可能性が議論された。その後、この「移転パラドックス」の可能性は、自由貿易下では発生しないことが Samuelson [1952] によって究明された。それ以降、モデル内の「市場の歪み」と逆説的効果の発生可能性について研究が進められている⁽¹²⁾。しかしながら、移転パラドックスの議論を現実にあてはめて考察することは容易でない。たとえば、理論モデルでは、貢献国と受益国の需要選好に大きな差があることが逆説的効果を生じさせるための必要条件となっている。また、このモデルは、産業構造の特徴に関して明示的に取り上げていない。

一方、Griffin [1970] は、外生的な所得が増加することによる経済成長への逆説的影響について論じた。この理論の結論を要約すると、外生的所得の増加は消費を促進し、貯蓄を低下させる。その結果、経済は低成長になるというものである。もっとも、同論文での議論は、強い消費選好があらかじめ仮定されている。また、移転パラドックスの議論と同様に、産業構造への含

意は明らかでない。

それに対し、中東アラブ諸国における外生的所得の経済への影響を検討した研究では、「オランダ病」モデルを適用したものが多くある⁽¹³⁾。オランダ病モデルが石油資源輸出国に適用される理由として、産業構造への含意が得られることが指摘できる。オランダ病モデルは、原油輸出収入による外生的な所得の増加は、潜在的成長力をもつ製造業部門の発展を阻害することを示した。そして、それは実際に多くの原油輸出国の状況に合致すると考えられたのである。

そもそもオランダ病という言葉は、1960年代のオランダで、北海から産出された天然ガス収入の増加が実質為替レートの上昇を引き起こし、その結果として同国の製造業の競争力が低下した事例を指したものである⁽¹⁴⁾。ここでは、オランダ病は2段階の経済現象からなる。第1段階は、外生的な所得の増加をもたらす国内需要の増加である。国外の生産者によって代替されない非交易部門においては、国内での需要増が国内生産財価格の上昇をもたらす。これによる実質為替レートの上昇により、製造業などの非資源交易部門の輸出競争力が低下し、輸出が低迷する。この第1段階の現象は「支出効果」とよばれる。第2段階は、非交易部門の国内生産財価格の上昇をもたらす、生産要素への需要増加による、資本や労働力の非交易部門への移動である。これは「資源移転効果」とよばれる。オランダ病モデルは、この両効果により、非資源交易部門が衰退する可能性を示したものである。

オランダ病モデルの議論を拡張し、外国人労働者を含めたモデルへと発展させたものに、Corden [1984] と Wahba [1998] がある。まず Corden [1984] は、外国人労働者が流入するならば、非交易部門の賃金は外生的な所得が増加する以前の水準まで戻るので、資源移転効果は発生しないという。賃金上昇に代わって増えるのは、労働者数（流入した外国人労働者）である。一方で、非交易部門の生産財価格は高留まりする。それは、非交易部門の需要が拡大するためである。ゆえに、外国人労働者の流入によって賃金水準は上昇しなくても、実質為替レートは上昇し、交易部門の競争力低下は避けら

れない。つまり、Corden [1984] では、外国人労働者が流入する場合、オランダ病の影響は、支出効果のみによって非資源交易部門の輸出競争力が低下するとしている。

さらに、Wahba [1998] は、Corden [1984] のモデルに、外国人労働者の母国への送金がある場合を追加したモデルとなっている。Wahba [1998] では、資源輸出国の労働市場に流入した外国人労働者が賃金の一定割合を母国に送金すると仮定する。そうすると、外生的な所得の増加の一部は流入した外国人労働者によって海外に送金されてしまうことになる。このため、資源輸出国における支出効果による国内非交易財需要の増加幅は小さくなる。その結果、Corden [1984] と同様に資源移転効果は発生しないうえに、支出効果も弱くなり、オランダ病は一層緩和されるとの結論になるのである。また、同論文によれば、外国人労働者の流入とその海外送金を考慮すると、オランダ病は労働輸出国に転移されうる。なぜなら、出稼ぎ労働者の送金流入が労働輸出国の外生的な所得の増加をもたらすからである。ここでは、労働輸出国には失業があることを仮定しているため、労働輸出国において資源移転効果は発生しない。それに対し、外生的な所得の増加による支出効果は発生する。この結果、実質為替レートの上昇が起こり、輸出製造業の価格競争力は弱まることになる。つまり、Corden [1984] の議論は、資源輸出国に労働者を送り出している労働輸出国にもあてはまるというわけである。

前節で述べたように、労働市場の国際的な連関は、中東アラブ諸国の特徴である。出稼ぎ労働者の受け入れによって、資源輸出国である産油国から労働輸出国へオランダ病が転移するとすれば、GCC 諸国の外国人労働者の積極的な受け入れは、同諸国の製造業などの非石油交易部門の競争力低下をある程度回避させるものとなる。他方、労働輸出国では、出稼ぎ労働者の増加により海外での自国民雇用が増加する一方で、製造業などの交易部門の価格競争力が低下する可能性があることになる。

2. 「オランダ病」モデルの示唆：サウジアラビア，バハレーン，ヨルダンの事例

前項で検討したオランダ病モデルの枠組みが示唆することを，サウジアラビア，バハレーン，ヨルダンの事例について考察する。このうち，サウジアラビアとバハレーンは労働輸入国に，ヨルダンは労働輸出国に分類できる。図2および図3でみたように，2003年までの20年間，3カ国とも投資は低迷していた。また，表3で示したように，サウジアラビアとヨルダンでは自国民失業率が高く，自国民の雇用は停滞しているといえる。なお，バハレーンには国際比較が可能な失業率統計が存在しないため，同国の自国民雇用について統計で把握することができない。以下では，オランダ病の発生経路である支出効果（実質実効為替レート）と資源移転効果（賃金率）から，近年の3カ国の動向を概観する。

まず，外生的所得の規模を検討する。表5は，3カ国の外生的な所得の大部分を占めると考えられる原油輸出収入（サウジアラビアおよびバハレーン）と海外在住の自国民労働者からの送金（ヨルダン）の名目GDP比を示したものである。ヨルダンについてみると，海外在住の自国民労働者からの送金

表5 外生的所得の規模（名目GDP比：％）

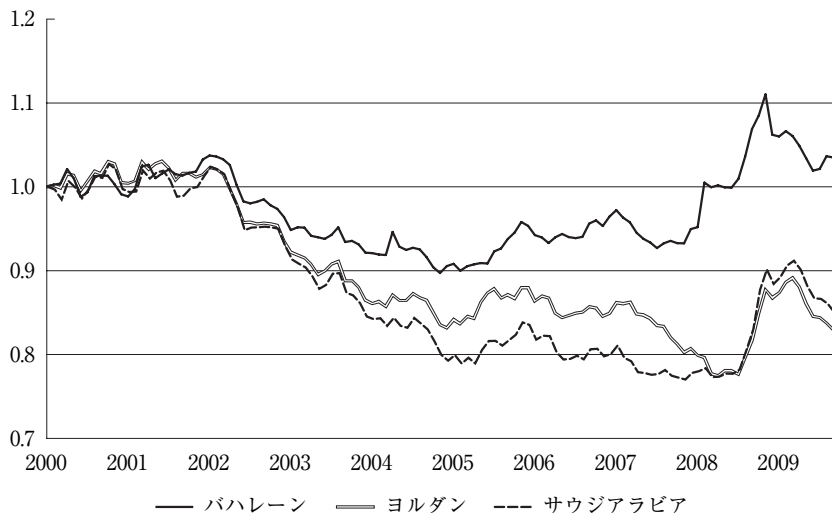
	2004	2005	2006	2007	2008
サウジアラビア					
原油輸出収入	44.1	51.1	52.7	53.7	62.6
外国人労働者の母国向け送金	5.4	4.3	4.4	4.2	4.7
バハレーン					
原油輸出収入	18.6	21.7	21.9	22.0	23.3
外国人労働者の母国向け送金	10.0	9.1	9.7	8.0	7.9
ヨルダン					
海外ヨルダン人労働者からの送金	18.0	17.3	16.9	18.1	16.2
外国人労働者の母国向け送金	2.1	2.4	2.4	2.6	2.1

（出所） Saudi Arabian Monetary Agency [2009], Central Bank of Bahrain [2008], Central Bank of Jordan [various years] より筆者作成。

規模は2004年時点で名目 GDP の18%であり、その規模は同年のパハレーンの原油輸出収入にほぼ匹敵している。つまり、非産油国のヨルダンでも、経済は外生的な所得の増減に影響される構造となっている。また、表5では、オランダ病の他国への転移の経路と想定される外国人労働者の母国向け送金の規模も示している。そこからは、サウジアラビアでは、原油輸出収入の規模に対する外国人労働者の母国向け送金の規模は小さいことが分かる。一方パハレーンでは、2004年には同比率が53%に達しており、外生的な所得の一定割合が他国に流れる構造がみられる。

さて、図5は実質実効為替レートの推移を示したものである。なお、名目為替レートに関しては、3カ国ともアメリカ・ドルへの固定レート制を採用している。実質実効為替レートは、2002年からの国際原油価格上昇局面においても、3カ国とも上昇傾向にはなかった。ただし、ヨルダンは2008年以降に若干の上昇傾向がみられた。実質実効為替レートの下落が意味することは、主な貿易相手国よりも平均して自国の物価上昇率が低いことである¹⁵⁾。また、

図5 サウジアラビア、パハレーン、ヨルダンの実質実効為替レートの推移



(出所) IMF [various years, a] [various years, b] からの筆者推計。

アメリカ・ドルへの固定レート制の採用により、3カ国の実質実効為替レートはアメリカ・ドルとユーロの間の名目為替レート変化の影響を受ける。3カ国で一様に実質実効為替レートが下落している時期は、ユーロが対アメリカ・ドルで上昇した時期と重なる点は注意すべきであろう。

次に各国別に検討する。表6はバハレーンの月間平均賃金の水準を示したものである。表4でみたように、バハレーンの2007年時点での民間部門での雇用比率は全雇用者数の約9割を占め、そのうちの約8割が外国人労働者であった。また、前項でみたオランダ病の基本モデルでは、実質為替レートが上昇する要因のひとつは非交易部門における需要増に対応した生産要素コストの増加（資源移転効果）であった。ところが、表6からわかるように、賃金水準は民間部門の外国人労働者が一番低く、また賃金水準の推移についても民間外国人労働者が民間自国民労働者や公的部門に比べて著しく低くなっている。

サウジアラビアでもバハレーンと同様の状況が観察される。サウジアラビアの雇用構造は、表4でみたように、バハレーンと類似しており、2007年時点において民間部門での雇用比率は全雇用者数の約9割を占め、その85%以上が外国人労働者であった。また、月間賃金水準においても、バハレーンと同様、民間部門の平均水準は低く、さらに2004年以降に民間部門の平均賃金の上昇傾向はみられない（表7）。

表6 バハレーンにおける賃金比較
(単位：バハレーン・ディナール)

	2004	2005	2006	2007	2008
民間部門平均賃金	214	207	210	232	264
自国民	364	372	414	513	600
外国人	160	154	156	163	185
公的部門平均賃金	597	664	700	774	797
自国民	574	656	679	757	776
外国人	622	739	884	912	940

(出所) Central Bank of Bahrain [various years] より筆者作成。

表7 サウジアラビアにおける賃金比較
(単位：サウジアラビア・リヤル)

	2004	2005	2006	2007	2008
民間部門平均賃金	1,385	1,359	1,384	1,354	1,353
公的部門最低賃金	1,475	1,732	1,732	1,732	1,732
公的部門最高賃金	25,000	28,750	28,750	28,750	28,750

(出所) Saudi Arabian Monetary Agency [various years] より筆者作成。

表8 ヨルダンにおける賃金比較
(単位：ヨルダン・ディナール)

	2004	2005	2006	2007	2008
民間部門平均賃金	210	234	257	276	--
公的部門平均賃金	301	313	321	352	--

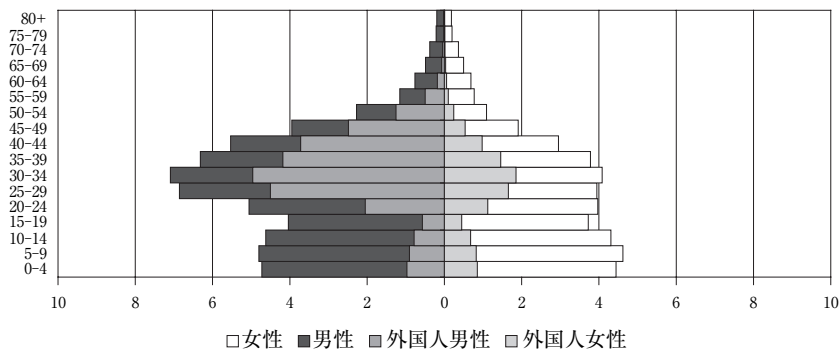
(出所) Department of Statistics, Government of Jordan
(http://www.dos.gov.jo/owa-user/owa/employment.emp_show_t5) より筆者作成。

他方、ヨルダンは上記2カ国とは異なる傾向を示している。表8はヨルダンの月間賃金水準を示したものである。なお、ヨルダンは、表5でみたように、海外出稼ぎ労働者からの送金規模の大きい労働輸出国である。ヨルダンでも、産油国と同様に、民間部門の賃金水準は公的部門より低いが、2004年から2007年までの民間部門の賃金上昇率は公的部門よりも高くなっている。

以上のように、サウジアラビアとバハレーンにおいては、2004年以降、民間部門の賃金上昇率は公的部門よりも低くなっている。この時期はオイルブームと重なる期間であり、石油資源輸出国の経済は好調であった。それにもかかわらず、民間部門の賃金が公的部門に比例した上昇幅を示していないのは、Corden [1984] が想定したように、外国人労働者の流入により労働コストが抑制されていることを示唆するものと考えられる。それを確認するには両国の労働者数の推移をみればよいが、それを示す統計データがないため、代わりに両国の外国人人口の推移から類推する。

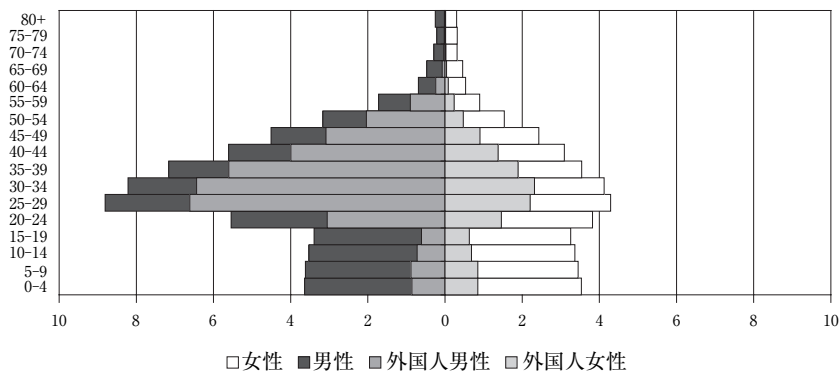
図6は2001年のバハレーンの人口ピラミッドを、図7は同2007年値を示し

図6 バハレーンの人口ピラミッド (2001年)



(出所) Central Information Organisation [2001] より筆者作成。

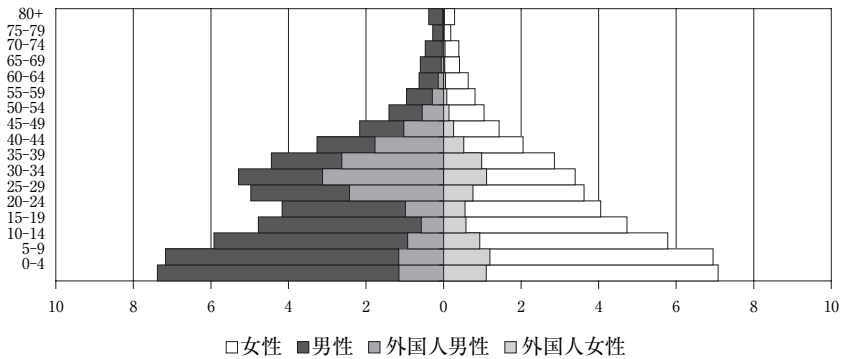
図7 バハレーンの人口ピラミッド (2007年)



(出所) Central Information Organisation [2007] より筆者作成。

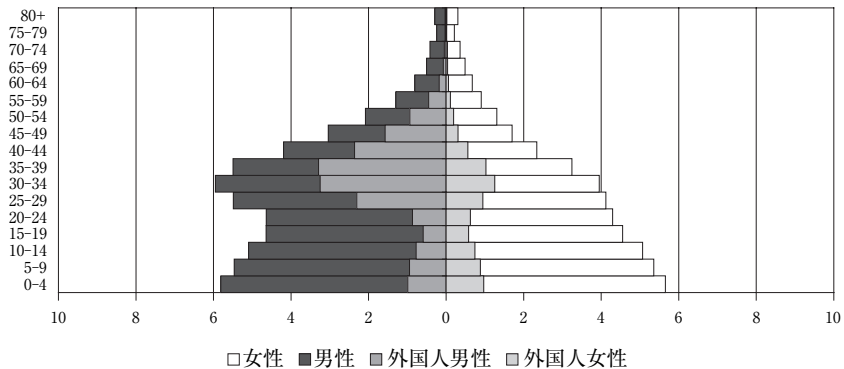
たものである。2001年と2007年を比較すると、20歳から49歳までの外国人男性人口の大幅な増加がみられる。さらに、サウジアラビアについても、図8と図9から、2000年から2007年にかけてバハレーンと同様の傾向が確認される。両国における外国人在住者の大部分が就労目的と考えられることから、これら外国人人口の増加は、外国人労働者の流入増加を示すものといえるだろう。

図8 サウジアラビアの人口ピラミッド (2000年)



(出所) Central Department of Statistics and Information [2001] より筆者作成。

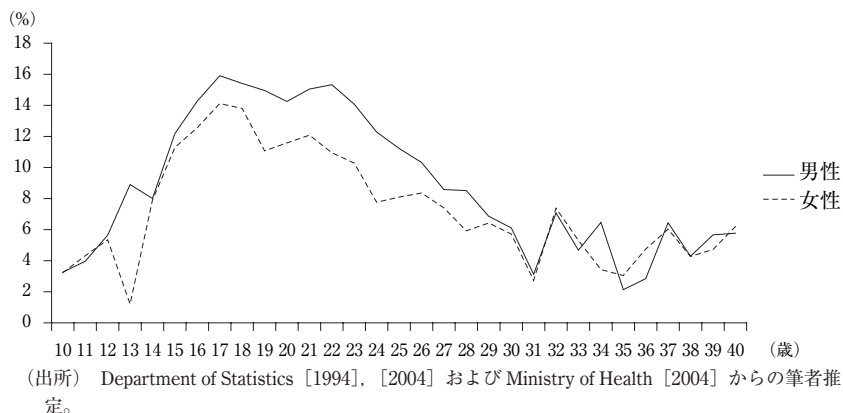
図9 サウジアラビアの人口ピラミッド (2007年)



(出所) Central Department of Statistics and Information [2007] より筆者作成。

一方、図10はヨルダンの海外移住者規模を推定したものである。この推計値は、1994年と2004年の国勢調査の年齢別人口の比較から、2004年の年齢別死亡率分を調整して求めたものである。図10からは、海外への移住者は、男女とも1994年時点で17歳だった層がもっとも多く、男性で16%、女性で14.2%が2004年(27歳)までに海外に移住したと推定される。海外からの労働者送金規模とあわせて考えるならば、ヨルダンは大規模な労働輸出国であり、

図10 ヨルダンの海外移住者の推定（1994年から2004年の間）



なかでも若年層の海外出稼ぎが多いといえそうである。

これらの状況を要約すると次のようになる。2000年以降において、実質実効為替レートの上昇は、サウジアラビア、バハレーン、ヨルダンのいずれの国でも顕著にはみられなかった。また2004年以降の民間部門の平均賃金上昇率は、石油資源輸出国のサウジアラビアやバハレーンよりも非産油国のヨルダンで高かった。この理由として、Corden [1984] と Wahba [1998] で論じられたように、サウジアラビアとバハレーンにおいては、外国人労働者の流入によってオランダ病モデルにおける資源移転効果が相殺された可能性が示唆される。しかし、その一方で、Wahba [1998] が指摘したようなオランダ病の移転は、ヨルダンの場合は認めがたい。2002年以降に顕著となった原油価格上昇期について、サウジアラビア、バハレーン、ヨルダンにおいては、これまでのところ非資源交易部門発展の阻害要因として指摘される交易財の価格競争力の問題が明確な形で存在しえなかったことが考えられる。つまり、オランダ病が原因の交易財部門の価格競争力低下は、発生していなかったといえるだろう。したがって、同時期の外生的な所得の急増は、製造業など交易部門を苦境に導くものではなかった。

以上の観察が、オランダ病の有無ということについて直接に示唆する点は

小さい。実質実効為替レートの安定した推移からみれば、オランダ病が「病」となる交易部門の価格競争力の低下という状況は、サウジアラビア、バハレーン、ヨルダンではみられないからである。むしろオランダ病モデルが示唆する重要な点は、サウジアラビアとバハレーンにおいて、交易財の価格競争力確保のために外国人労働者を必要とする経済構造が成立している可能性である。外国人労働者流入による労働供給規模は、両国ともに人口構造に顕著な特徴をもたらすほどに大規模であり、また、民間部門での賃金上昇は緩いものであった。理論モデルに基づく推測を行えば、同時期に自国民雇用の拡大を目的として外国人労働者の流入が過度に制限されていれば、民間部門の賃金上昇から実質実効為替レートの上昇に結びついた可能性は否定できない。原油輸出収入増による外生的所得の増加という状況下でオランダ病が発症しない理由として、中東アラブ諸国における労働市場の国際間での連関と流動性という点が再度浮かび上がるわけである。

おわりに

中東アラブ諸国における民間部門発展への期待は、投資の拡大を通して雇用を創出することであり、それは地域で共有される経済課題となっている。しかしながら、その意味合いは、労働輸出国と労働輸入国では異なる。それは、雇用創出の帰結が異なるからである。GCC 諸国では、自国の民間部門の発展により、外国人労働者への依存度がいっそう高まる可能性がある。他方、中東アラブ諸国の労働輸出国からみれば、GCC 諸国の民間部門拡大は、GCC 諸国に雇用機会をいっそう依存することになる。ここで、オランダ病モデルの枠組みを適用すれば、このような状況で GCC 諸国が自国民の就労機会を確保するために外国人労働者の流入を制限すると、GCC 諸国の民間部門はオランダ病による価格競争力の低下を招く可能性がある。あるいは、逆に GCC 諸国が積極的に外国人労働者を受け入れるならば、今度は労働輸

出国において、外生的な所得の増加のため、その民間部門においてオランダ病による価格競争力の低下を招く可能性があることになる。

本章では、サウジアラビア、バハレーン、ヨルダンについて、2000年以降の外生的な所得の増加がオランダ病に結びついたかどうかを検討した。その結果、これまで3カ国において実質為替レートの上昇という明らかなオランダ病は顕在化していないことが確認された。しかしながら、中東アラブ諸国の労働市場の連関の行方次第では、今後オランダ病が顕在化する可能性は否定できない。

オランダ病モデルの援用から示唆されることは、交易財部門を軸とした民間部門の発展のトリレンマといえよう。これはGCC諸国において特に顕著である。つまり、民間部門の価格競争力の維持、民間部門での投資促進、民間部門での自国民雇用の促進の3点が整合しないわけである。民間部門での投資促進のためには民間部門の価格競争力を維持する必要がある。原油輸出収入増加という状況下でこの目的を達するには、外国人労働者の流入増が必要となるが、外国人労働者の流入増は自国民雇用の増加と結びつかない。一方で、自国民雇用促進を優先し外国人労働者の流入を制限した場合、それは賃金上昇を通じた実質為替レートの上昇と民間部門の価格競争力の低下という結果に陥る可能性を否定できない。そして、国際的に価格競争力をもたない民間部門への投資促進は困難となる。

このトリレンマの解消が、中東アラブ諸国における民間部門発展へのマクロ経済的課題といえるだろう。実際、どんな政策手段によりこのトリレンマが解消できるのだろうか。ひとつの例として、労働輸出国への積極的な投資促進策が考えられる。労働輸入国であるGCC諸国による労働輸出国への資本輸出により、GCC諸国は外国人労働者の流入圧力を減らすことが可能となる。いわば、GCC諸国は国内の民間部門を資本輸出に関わる分野に特化し、その他の民間部門を労働輸出国に移転させるのである。オランダ病モデルの枠組みで考えると、原油輸出収入の増加分を資本として国外に移転すれば、実質為替レートの上昇を避けられるわけである。一方で、労働輸出国での投

資促進は同国内での自国民雇用の促進と直接に結びつく。国際間での労働市場の連関が特徴である中東アラブ諸国では、このような地域の連関を考慮した政策が、民間部門発展政策を効果的なものにするために重要と考えられるのである。

〔付記〕

本稿は筆者個人の見解に基づくものであり、所属する組織の見解を示すものではない。

〔注〕

- (1) 2009年1月19日と20日にクウェートにおいて開催された (<http://www.arabeconomicssummit.org>, 2010年1月31日アクセス)。
- (2) 民間部門の発展に関する国際機関における開発援助の考察は Klein and Hadjimichael eds. [2003], Organisation for Economic Co-operation and Development [2004, 2006], United Nations Development Programme [2004] 等に詳しい。
- (3) 現在の加盟国は、アラブ首長国連邦、オマーン、カタール、クウェート、サウジアラビア、バハレーンの6カ国である。
- (4) 恒久棚卸法およびその他の資本ストック推計方法についての議論は、野村 [2004] 第1章が詳しい。
- (5) 2008年の統計しか発表されていないアラブ首長国連邦においても同様の傾向がみられると推測される。
- (6) 途上国の労働市場の特徴として、フォーマル部門への労働移動を重要視する事例は多い。たとえば、Rosenzweig [1988] による先行研究の概観においても、フォーマル部門への労働移動が一貫した主題となっている。
- (7) この点は、Gardner [2003] のような最近の中東諸国の労働市場分析でも議論されている。
- (8) エジプト、ヨルダン、アルジェリアにおいて、政府部門就労選好が伝統的に高いことについては、たとえば、Pissarides [1993], Laabas [2002] が示している。
- (9) 労働輸出国と労働輸入国が域内で隣接している事実は中東アラブ諸国のひとつの特徴といえる。World Bank [2008] によると、2006年の在外労働者の自国への送金規模（名目GDP比）で、レバノンが世界で8番目（22.8%）であり、ヨルダンが10番目（20.3%）である。一方、外国人労働者の母国への送金規模（名目GDP比）では、バハレーンが世界で4番目（11.9%）、サウジア

ラビアが9番目(5.0%)となっている。

- (10) たとえば、2006年に発表されたヨルダンの長期国家計画(National Agenda)では、Outplacement Departmentの設立による自国民の海外就労援助が計画されている。
- (11) 「資源の呪い(Resource Curse)」として議論されることが多い。最近ではNoland and Pack [2007]の第1章での議論があげられる。
- (12) 詳細は、矢野[1989]を参照。
- (13) オランダ病モデルについてはCorden [1984]が詳しい。また、適用可能性を検討しないまま「オランダ病」の議論で資源輸出国を分析すること(たとえば、Radelet, Sachs and Lee [2001: 9], Noland and Pack [2007: 28], Noland and Pack [2008: 62])に対しては、いくつかの批判がある(たとえば、Al-Moneef [2006], Raffer [2007])。
- (14) 詳しくはCorden [1984]を参照。
- (15) 3カ国の主要貿易相手は、中東アラブ諸国以外では、アメリカとEUである。

〔参考文献〕

〈日本語文献〉

- 野村浩二 [2004] 『資本の測定——日本経済の資本深化と生産性——』慶應義塾大学出版会。
- 矢野誠 [1989] 「経済援助におけるトランスファー・パラドックス」(伊藤元重・西村和雄編『応用ミクロ経済学』東京大学出版会)。

〈英語文献〉

- Al-Moneef, M. [2006] “The Contribution of the Oil Sector to Arab Economic Development,” OFID Pamphlet Series 34, September.
- Central Bank of Bahrain [2008] *Economic Indicators*, Manama: Central Bank of Bahrain, September.
- Central Bank of Egypt [2009] *Monthly Statistical Bulletin*, Cairo: Central Bank of Egypt, January.
- [2010] *Monthly Statistical Bulletin*, Cairo: Central Bank of Egypt, January.
- Central Bank of Jordan [various years] *Monthly Statistical Bulletin*, Amman, Central Bank of Jordan.
- Central Bank of Syria [2008] *Money and Banking Statistics Up to Sep. 2008*, Damascus:

- Central Bank of Syria.
- [2009] *Money and Banking Statistics Up to Nov. 2009*, Damascus: Central Bank of Syria.
- Central Bureau of Statistics [2006] *Statistical Abstract 2006*, Damascus: Central Bureau of Statistics.
- Central Department of Statistics and Information [2001] *Population & Housing Characteristics Based on the Results of the 1421H Demographic Survey*, Riyadh: Central Department of Statistics and Information.
- [2007] *Statistical Yearbook*, Riyadh: Central Department of Statistics and Information.
- Central Information Organization [2001] *Estimated Population of the Kingdom of Bahrain by Age Group, Nationality & Sex*, Manama: Central Information Organization, July.
- [2007] *Estimated Population of the Kingdom of Bahrain by Age Group, Nationality & Sex*, Manama, Central Information Organization, July.
- Central Statistical Organization [2006] *Statistical Yearbook 2006*, Sanaa: Central Statistical Organization.
- Corden, W.M. [1984] "Booming Sector and Dutch Disease Economics: Survey and Consolidation," *Oxford Economic Papers*, 36(3): pp. 359-380.
- Department of Statistics [1994] *Results of the General Census of Population and Housing of Jordan 1994 (vol. 2)*, Amman, Department of Statistics.
- [2004] *Final Results of the Population Housing Census 2004*, Amman: Department of Statistics.
- [2006] *Statistical Yearbook 2006*, Amman, Department of Statistics.
- [2007] *Press Release on the Results of Employment/Unemployment Survey for the Fourth Quarter of 2007*, Amman: Department of Statistics.
- [2009] *Press Release on the Results of Employment/Unemployment Survey for the Fourth Quarter of 2009*, Amman: Department of Statistics.
- Gardner, E. [2003] "Creating Employment in the Middle East and North Africa," International Monetary Fund (<http://www.imf.org/external/pubs/med/2003/eng/gardner/index.htm>, 2010年4月20日アクセス).
- Griffin, K. [1970] "Foreign Capital, Domestic Savings and Economic Development," *Bulletin of the Oxford University Institute of Economics and Statistics*, 32, pp. 99-112.
- Heston, A., Summers R. and Aten, B. [2006] *Penn World Table Version 6.2*, Center for International Comparisons of Production, Income and Prices at the University of Pennsylvania.

- International Labour Office [2010] *Global Employment Trends January 2010* (http://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/---ed_emp/---emp_elm/---trends/documents/publication/wcms_120471.pdf, 2010年4月10日アクセス)
- IMF [various years, a] *International Financial Statistics Yearbook*, Washington, D.C.: IMF
- [various years, b] Direction of Trade Statistics, Washington, D.C.: IMF
- Klein, Michael U. and Bitá Hadjimichael eds. [2003] *The Private Sector in Development: Entrepreneurship, Regulation, and Competitive Disciplines*, Washington, D.C.: The World Bank.
- Laabas, B. [2002] “Education, Unemployment Durations and Insertion in Labor Markets,” in Al-Kawaz, A. ed., *Enhancing Links Between Education and Labor Markets in Arab Countries*, Kuwait: Arab Planning Institute.
- League of Arab State [2009] “The Arab Economic Development and Social Summit: Background Paper” (<http://www.arabeconomicssummit.org/Public/eAboutsummit.pdf>, 2010年4月10日アクセス).
- Ministry of Economy [2008] *Statistical Abstract 2008*, Abu Dhabi: Ministry of Economy.
- Ministry of Health [2004] *Mortality in Jordan 2004*, Amman: Ministry of Health.
- Ministry of National Economy [2007] *Statistical Yearbook, Thirty Fifth Issue*, Muscat: Ministry of National Economy, October.
- Noland, M. and Howard Pack [2007] *The Arab Economies in a Changing World*, Washington, D.C.: Peterson Institute for International Economics.
- Noland, M. and Howard Pack [2008] “Arab Economies at a Tipping Point,” *Middle East Policy*, 15(1): pp. 60–69.
- Organisation for Economic Co-operation and Development [2004] *Accelerating Pro-Poor Growth through Support for Private Sector Development: An Analytical Framework*, Paris, OECD.
- [2006] *Promoting Pro-Poor Growth: Private Sector Development*, Paris, OECD.
- Pissarides, C.A. [1993] “Labor Markets in The Middle East and North Africa,” *World Bank Middle East and North Africa Discussion Paper No. 5*.
- Qatar Statistics Authority [2007] *Annual Abstract 2007*, Doha: Qatar Statistical Authority.
- Raffer, K. [2007] “Macro-economic Evolutions of Arab Economies: A Foundation for Structural Reforms,” OFID Pamphlet Series 36.
- Radelet, S., Jeffrey Sachs and Jong-Wha Lee [2001] “The Determinants and Prospects of Economic Growth in Asia,” *International Economic Journal*, 15(3): pp. 1–29.
- Rosenzweig, M. R. [1988] “Labor Markets in Low-income Countries,” in H. Chenery

- and T.N. Srinivasan ed., *Handbook of Development Economics*, Amsterdam: Elsevier Science Publishers B.V.
- Saudi Arabia Monetary Agency [2008] *44th Annual Report*, Riyadh: Saudi Arabia Monetary Agency.
- [2009] *45th Annual Report*, Riyadh: Saudi Arabia Monetary Agency.
- Samuelson, P.A. [1952] “The Transfer Problem and Transport Costs,” *Economic Journal*, 62: pp. 58–73.
- Sara-i-Martin, X. and Artadi, E.V. [2003] “Economic Growth and Investment in the Arab World,” *The Arab World Competitiveness Report 2002–2003*, pp. 22–33.
- Todaro, M. P. [1969] “A Model of Labor Migration and Urban Employment in Less Developed Countries,” *American Economic Review*, 59: pp. 138–148.
- United Nations Economic and Social Commission for Western Asia [various years] *Survey of Economic and Social Developments in the ESCWA Region*, New York: United Nations.
- United Nations Development Programme [2004] *Unleashing Entrepreneurship: Making Business Work for the Poor*, A Report to the Secretary-General of the United Nations by the Commission on the Private Sector and Development.
- Wahba, J. [1998] “The Transmission of Dutch Disease and Labour Migration,” *The Journal of International Trade and Economic Development*, 7(3), pp.355–365
- The World Bank [2008] *Migration and Remittances Factbook 2008*, Washington, D.C.: World Bank.